

日置市 議会 だより

平成25年 第32号
5月

3月定例会 主な内容

- 平成25年度当初予算…………… P 2
- 提案された議案の結果…………… P 4
- 平成24年度3月補正予算…………… P 5
- 一般質問…………… P 6
- 所管事務調査結果報告…………… P 16
- 議会改革調査特別委員会報告…………… P 19
- TPP 交渉参加に関する意見書 / 編集後記…………… P 20

〒899-2592 鹿児島県日置市伊集院町郡一丁目100番地
TEL (099) 248-9435 / FAX (099) 273-3063
<http://www.city.hioki.kagoshima.jp>



地域みんなで楽しく運動を (中区自治会運動会)

3月
議会

217億円を可決

平成25年度一般会計予算の概要

平成25年度は5月に市長選挙を予定しているため、新規施策や施策的経費を極力抑え、義務的経費や施設維持管理経費などを中心とした「骨格予算」となっています。

25年度当初予算クローズアップ



環境自治体会議ひおき会議開催補助

500万円

5月30日から6月1日に行われる第21回環境自治体会議ひおき会議の運営のため、実行委員会へ補助を行う。
ひおき会議では10分科会で、公共部門の配慮やエネルギー、交通と都市基盤等をテーマにパネルディスカッションやフィールドワークを通して、相互の情報交換等を行いながら実践活動に生かしていく。

日吉地域と吹上地域の防災行政無線をデジタル化して、支所にある操作卓と中継局設備、屋外拡声機等を整備するもの。
なお、市内全体の防災行政無線の整備完了は28年度を予定している。



日吉支所の防災行政無線中継局

防災行政無線整備事業 3億2900万円



改築が進む伊集院小学校

23年度から実施している伊集院小学校の改築に係る費用で、25年度は管理・教室棟の改築。
なお、すべての工事終了は26年度を計画している。

小学校校舎改築事業(伊集院小学校) 8億3229万円

平成25年度
当初予算

施策的経費を除く骨格予算 一般会計

一般会計・特別会計

会計名	25年度当初予算	対前年度当初予算		採決の結果	
		増減額	増減率(%)		
一般会計	217億3200万円	△16億2800万円	△0.7	賛成19・反対1 で可決	
特別会計	国民健康保険	63億3935万円	△451万円	△0.1	賛成19・反対1 で可決
	公共下水道事業	7億187万円	3595万円	5.4	全会一致で可決
	農業集落排水事業	3695万円	△2万円	0.0	全会一致で可決
	国民宿舎事業	2億2272万円	△2181万円	△8.9	全会一致で可決
	温泉給湯事業	642万円	△61万円	△8.6	全会一致で可決
	公衆浴場事業	1011万円	901万円	822.8	全会一致で可決
	飲料水供給施設	61万円	2万円	3.6	全会一致で可決
	介護保険	52億7664万円	1億5778万円	3.1	全会一致で可決
	後期高齢者医療	6億2551万円	947万円	1.5	全会一致で可決
合計	349億5217万円	△14億4272万円	△4.0		

※公衆浴場事業会計は、指定管理制度から直営になったため、増額になっている。

(予算額は千円以下を四捨五入、△はマイナス)

公営企業会計

会計名	25年度当初予算	対前年度当初予算		採決の結果	
		増減額	増減率(%)		
水道会計	収益的収入	7億4218万円	565万円	0.8	全会一致で可決
	収益的支出	7億4218万円	565万円	0.8	

賛成

討論(一般会計)

厳しい経済状況や雇用環境で、地域の消費の落ち込みが懸念される中で、財政計画等に基づき、計画的な予算計上と考える。今年度は骨格予算で、経常経費を中心に計上されているが、その中でも伊集院駅周辺整備事業、地区振興計画、友好都市交流事業、国民健康保険特別会計への繰り入れなど市民サービス、福祉向上に必要な予算と理解する。

反対

人権啓発研修事業費補助金は、特定の団体への補助金であり、市民の税金の使い道として認められない。市民の暮らしの実態や市民にとっての重要な予算が十分でない中で、姉妹都市や国際交流事業の予算が増額されることは認められない。教育費の就学援助制度の対象に国が認めた部活動費、PTA会費、生徒会費が実現していない。

賛成

討論(国民健康保険特別会計)

国保会計は、国保加入者の減少や給付費の増加などで極めて厳しい状況である。特定健診の受診勧奨による受診率の向上や医療費分析など医療費削減に積極的に取り組む姿勢がうかがえる予算である。

反対

所得の2割を超える国保税の世帯があるなど、高すぎる国保税は住民を苦しめている。国保税の引き下げを求め、市民の声は切実であり、その声に応えていない。

3月議会に上程された 主な議案

市立保育所条例廃止 ゆのものと保育所は26年度民間移管へ

市立保育所あり方検討委員会からの提言を踏まえ、平成22年度から市立保育所の民営化を進めてきており、今回ゆのものと保育所を26年4月に民間移管するために保育所条例を廃止するもの。



来年度民間へ移管されるゆのものと保育所

討 論

反 対

民間へ移管せず、公立保育所として残すべき。

賛 成

公立保育所の運営に対する国・県の補助金が廃止され一般財源化されており、限られた財源を効果的に運用するうえで、民営化は必要。

《賛成17・反対3で可決》

「政務調査費」名称を 「政務活動費」へ改正

地方自治法の改正に伴い、政務調査費の名称を政務活動費に改め、使途基準を条例に定めるもの。

《全会一致で可決》

※政務活動費とは：

議会の活性化と政策立案能力の充実強化を図るため、議員の調査研究に必要な経費の一部を交付するもの。

議員報酬3%カット

市の財政運営に寄与するため、議員報酬を任期満了の日まで3%減額するもの。

《全会一致で可決》

市長等給与のカット

市の財政運営に寄与するため、市長等の給料および管理職手当の減額を行うもの。

市長給与10%

副市長給与5%

教育長給与3%

(任期満了の日まで)

管理職員給与2%

管理職手当10%

(平成26年3月31日まで)

《全会一致で可決》

藤元駐在所跡 一般住宅として活用へ

鹿児島県から譲与された吹上地域の藤元駐在所跡の建物を一般住宅として活用するため、一般住宅条例の一部を改正するもの。

《全会一致で可決》



一般住宅として活用される藤元駐在所跡

人権擁護委員の推薦

野崎 楠雄 氏

(東市来町湯田)

《全会一致で適任》

指 定 指 管理者

日吉老人福祉センター・ふれあいセンター 健康づくり複合施設「ゆすいん」

施設名

日吉老人福祉センター

日吉ふれあいセンター

指定管理者

社会福祉法人

日置市社会福祉協議会

指定の期間

平成25年4月1日から

平成28年3月31日

指定の理由

現在社会福祉法人日置市社会福祉協議会が指定管理を行っているが、適正な管理状況であるため引き続き指定管理者として指定するもの。

《全会一致で可決》



社協が管理を行う日吉老人福祉センター

施設名

ゆすいん

指定管理者

株式会社日章

指定の期間

平成25年4月1日から

平成30年3月31日

指定の理由

指定管理者として予定していた有限会社日章が企業合併に伴い、解散し、その権利義務の全部が株式会社日章に承継されることになったため、新たに指定管理者として指定するもの。

討 論

反 対

雇用や住民サービスなど市が責任を持つて運営すべき。

賛 成

これまで、有限会社日章が着実に運営してきており、今後も新たなサービスの展開を企画するなど住民サービスの向上に努力を感じる。

《賛成15・反対4で可決》

平成24年度
補正予算

国の緊急経済対策などで

一般会計

5億2968万円追加

活動火山周辺地域
防災営農対策事業

1億3319万円

国の緊急経済対策として5事業主体のハウス建設や茶生葉洗浄脱水機等導入に対する事業補助金。
(国50%、県15%、市15%補助)

まちづくり応援基金への積立

397万円

平成24年度にいただいたかごしま応援寄付金や一般・指定寄付金をまちづくり応援寄付金へ積み立てるもの。



防災・安全交付金事業

590万円

国の緊急経済対策として道路付属物（標識や照明）、トンネル、路面などの点検・調査を行うもの。
(国60%補助)

土橋幼稚園耐震補強工事費

833万円

東日本大震災復興特別会計予備費に係る学校施設環境改善交付金事業で、土橋幼稚園の耐震補強工事を行うもの。
(国1/3補助)

●一般会計・特別会計補正予算

(1万円未満四捨五入：△はマイナス)

会計名	補正額	補正後予算	採決の状況
一般会計(第8号)	3億2188万円	251億8473万円	全会一致で可決
一般会計(第9号)	2億780万円	253億9253万円	全会一致で可決
国民健康保険	796万円	67億9927万円	全会一致で可決
公共下水道事業	△3783万円	6億6483万円	全会一致で可決
農業集落排水事業	△8万円	3688万円	全会一致で可決
国民宿舎事業	△1766万円	2億3013万円	全会一致で可決
温泉給湯事業	歳出予算の組替	893万円	全会一致で可決
介護保険	△1469万円	51億6395万円	全会一致で可決
後期高齢者医療	△107万円	6億1965万円	全会一致で可決

●公営企業会計補正予算

水道事業	収益的収入	14万円	7億3668万円	全会一致で可決
	収益的支出	14万円	7億3668万円	

質問

する! 日置市



日置市の未来を見据え質問を行いました。

より良い市政を目指して

また、新規採用されても消防学校での訓練等が必要な専門職である事や現職者も長期で研修等にかけられるために、日常的

黒田

質問1 消防職員の定数増を考えないか

【答弁】
消防委員会を開いて検討する

黒田 澄子 議員



災害に備え日々訓練を行う消防職員

また、最近木造密集地での火災や放火が相次ぎ、本市でも同様の事がないとは言えない。

黒田

質問2 部課長級の管理職へ女性の登用を

【答弁】
管理職への女性の登用を考える

市長

消防職員の非正規雇用は、専門性から見ても不可能である。

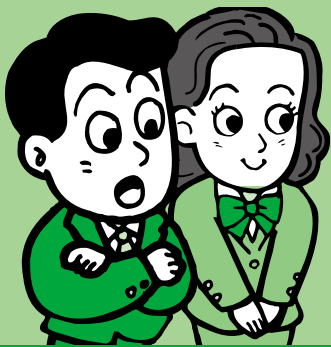
市長

市の女性職員は133人おり、やる気のある女性職員を管理職に登用したい。

本市の男女共同参画基本計画にも管理職への女性の登用がうたわれ5年が過ぎるが、なぜ登用されないか市長に伺う。

- (その他の質問)
- * 消防団ホース・被服
- * 民間住宅活用型住宅セーフティネット事業
- * 住民票等証明書のコンビニ公布
- * ボランティアアポイント
- * 3種ワクチン(ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん) 予防接種法改正

これからどう



3月定例会では13人の議員が登壇し、



成田 浩 議員

成田 地域を守る、自然を守る、環境を守る、農業を守るなど、河川の持つ影響力は計り知れないものがある。豊かな自然と恵みを与えてくれる河川との共存共栄が大切である。安心安全なまちづくりにしつかりと取り組んで市民の要望に対応してもらいたい。

質問 1

河川の保全対策・環境対策は十分か

【答弁】

寄り洲除去に努める

市長 保全対策は、十分であるか。また、河川愛護作業を進める上で、土手の除草伐採がその地域の人々の美化作業等で環境整備されているが、今後の見通しは。寄り洲除去を県は、4年計画で2級河川を順次行っていくが、25年度に市内の3河川の工事を予定し、2700㎡程度の計画している。市の準用河川にも積極的に取り組んでいきたい。環境対策については、環境保全調査を毎年行っている。県の「わがまちの川サポート事業」等を幅広く活用していただくよう各団体へ説明している。

質問 2

河川の資源対策はどうなっているか

【答弁】

生き物との共生を考えていく

成田 ニホンウナギなど魚介類、ホタルなど川辺に住む生物を保護し、外来種の魚類の駆除も生態系の維持に必要であるがどうしていくのか。

市長 シラスウナギの捕獲高が昨年に比べて半減している。ウナギ稚魚の放流をうなぎ種苗採捕組合や県などで行っており、また全国的な問題でもあるから国へも要望していきたい。河川の転倒井堰などの整備では基本的にすべての魚道を設けている。外来種はダムやため池など調査をして対応していく。



寄り洲の除去等で河川の保全管理を



花木 千鶴 議員

質問 1 環境自治体会議で環境施策の推進は

【答弁】 学びの機会とし、施策推進に活かす

となるが、環境施策推進のための目的基金に積み立てたらどうか。

市長

環境自治体会議を行政と市民、共に環境に関する学びの機会とし、今後の環境施策推進に生かしていきたい。

伊作小の児童が海亀保護等の発表や全体会への参加を予定している。

スマートコミュニティの今後は、産・官・学連携の日置市小水力推進協議会等を通して、実証実験などを推進していくことから始めるが、市民の参加も期待したい。

償却資産分の増収については、当面、一般財源としたい。

5月に開催される環境自治体会議で、本市の環境施策はどのように推進されるのか。環境教育にどう生かすか。

今年度取り組まれた調査を基に、今後の本市のスマートコミュニティ構想への取り組みはどうか。

メガソーラー施設の設置で償却資産分の税収増



漆島 政人 議員

質問 1 衰退していく周辺地域の対策は

【答弁】 課題が多いので今後論議していく

に切り替えていく必要があるのでは。

市長

現在、地区が抱える課題は地区振興計画事業によつて改善されている。しかし、その一方で、中心から離れた地域の経済は疲弊し山間部の過疎化の進行も著しい。

今後は、地域の実情にあった将来につながるまちづくりを進めていくために、地区振興計画も住民の知恵と行動で策定する旧町単位での振興計画



吹上伊作の街並み

質問 2 国保会計の歳入不足解消策は

【答弁】 引き続き受診率65%を目標に取り組む

市長

しかし、今の医療費の推移で行くと平成26年度には、また歳入が不足する見通しである。ここは何としても健康管理への意識を高めることで歳出の医療給付費の抑制を図り不足分を解消する必要はある。その基本となるのは特定健診の受診率をさらに高めることであるが、今年度の取り組み体制は。

平成24年度は、未受診者への個別受診勧奨活動の成果により2月末現在で55・9%と大きな伸びとなった。

受診勧奨活動を行う中で感じたことは、特定健診の意味や内容を誤って理解されている方や継続受診の重要性といった基本的な理解が市民の方に浸透していなかったことである。

漆島

本市の1人当たりの医療費は県内でも高く、その推移も伸びている。そのことなどが理由で平成23年度には国保会計の歳入が不足し国保税の値上げが実施された。

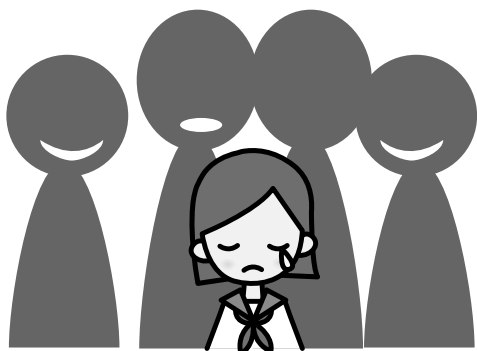
このことを踏まえ、今年度は目標受診率を65%に定め、健診を受けることのメリットを分かりやすく粘り強く啓発活動に取り組んでいく。

質問2 いじめ・体罰の把握は

【答弁】
学期毎に報告を受けている

花木

いじめ・体罰の調査等は、教育委員会の一方向性だけの調査では把握できないことも多いと思う。



子どもや保護者等が気軽に相談できる仕組みづくりが大事ではないか。

本市には5人の心理士がいるので、その方々や関係者が協議し、課題の発見や解決を図るための場を作ることも大事ではないか。

教育長

いじめ等の問題が起きたら、すぐに調査して対処しており、部活等での体罰は無いものと考え

本市は多くの心理職を配置しており、専門職が情報交換などを行う協議の場は必要である。

子どもの中にある多くの可能性を引き出す教育を大事にしたい。

質問1 日吉町吉利浜の浜崖対策は

【答弁】
県営または県単治山事業で要望

田畑

①昨年5月に現状を説明し、対策を要望したが、対策の進ちよく状況は。②国県の担当者も昨年6・7月に現場確認されたが、本市との連携は。③国有林は国で、それ以外は県で事業実施予定だが、その後の状況は。④環境自治体会議ひおき会議では吹上浜の現状、原因や対策をどう発信するか。



田畑 純二 議員

⑤この付近への海亀の上陸と産卵の現状をどうとらえどう対処していくか。

市長

①②③昨年6月、担当課で測量し地域振興局や地権者とも現地確認した。7月、県庁で合同対策会議を開き、治山関係の事業で県の鹿児島島地域振興局林務水産課が担当となった。

地域振興局に平成25年度治山事業実施要望書を提出した。国有林部分は森林管理署で実施予定。④⑤吹上浜汀線の変化による海岸線の景観や海亀産卵の減少も問題。



吉利浜の浜崖

今回のひおき会議では、生態環境の分野で海岸の危機状況等を紹介し、情報交換を行い、対策につながる分科会にしていく。

市長

①持続的に発展できるよう行政改革を進め地方分権型社会に対応していく。②行政体質の強化が図られたが、市民の声が届きにくく行政サービスの低下があった。

質問2 小規模自治体と言える本市のあり方は

【答弁】
足腰の強い自立した自治体をめざす

田畑

①小規模自治体が持続し、自律・自立するためのガバナンスのあり方は。②合併効果とデメリットをどう受け止めるか。③存在感のある自治体とはどんなもので、存在感あつて生き残れる対策は。④新過疎法と過疎自治体との連携をどうとらえ、本市での適用役立て方は。⑤小規模自治体と言える本市の将来性、可能性と課題は何で対処策は。

ガバナンス
統治の意

汀線
海面と陸地との境界線、なぎさの線。

③市民のニーズを的確に把握し、質の高い行政。④どこでも安心して暮らせるまちづくりをめざし、有利な過疎債を充当する。⑤県と鹿児島市に隣接している事を十分に生かす。

(その他の質問)
・本市の地域雇用対策



坂口 洋之 議員

質問 1 今後の国保会計の見通しと課題は何か

【答弁】 今後も医療費が増大し厳しい状況

は限界といわれる中、国からの26年度予定の2200億円の税源措置について前倒しさせる努力が必要と考えるがどうか。今後の見通しが厳しい中、国保財政健全化計画を本市でも策定すべきと考えるがどうか。

市長

24年度は前年度と比較しても保険給付費が毎月1100万円増加し、保険給付費を毎月3億8000万円支払う。国保給付準備基金も6600万円と少なく、増大傾向の給付費に見合う財源確保が厳しい。25年度も3%の給付費の伸びが予想される。市の広報や出前講座、健康教室等で引き続き自治会等と連携して市民への啓発を取り組みたい。

坂口 厳しい経済状況の中で国保の被保険者の保険料負担は重く、高齢化で保険給付費の状況は厳しく運営は危機的な状況だ。25年度の国保会計の見通しはどうか。

増え続ける医療費については検診率の向上、医療費の適正化、市民の危機意識と協力が必要だ。啓発をどうするのか。景気低迷で保険者負担

質問 2 病児・病後児保育の充実をすべきでは

【答弁】 病児保育の環境整備が必要

現在実施していない病児保育を実施に向けて調査すべきではないか。

市長

25年度に子育て支援のアンケートを実施しニーズ調査を実施する。保育と医療機関の連携が重要であり、運営上の課題はあるが子どもが病気をしても働きやすい環境整備が必要である。

坂口

共働き世帯が多い子どもが病気をした場合、親が仕事を休み看病することが理想であるが、厳しい雇用情勢の中で休めない状況も多い。日置市の子育て計画の中でも、病児・病後児保育の充実を求めるアンケート結果がある。



元気に遊ぶ子どもたち



出水 賢太郎 議員

質問 1 空き地・空き家の適正管理は

【答弁】 家屋撤去費の問題を検討したい

家屋の解体撤去費の助成制度の創設などが考えられるが、日置市では検討しないのか。私は平成22・23年度の議会でも質問してきたが、改善の兆しが見られないので、空き地・空き家の適正管理へ向けて、再度市の対応を伺う。

市長

平成23年度に空き家状況調査を行った。市内に空き家が2500棟あり、25年度に家屋所有者への意向調査を、26年度に家屋撤去費の問題を検討していきたい。空き地の問題については、環境保全条例で対応していく。土地所有者への通知の徹底、自治会との連携を考えていく。

出水

空き地・空き家の問題は、景観の悪化、防犯上の問題、火災の危険性、シロアリなどの害虫の発生など様々な問題がはらんでおり、近隣の住民は大変迷惑を被っている。市は既存の環境保全条例で対応することだが、新たな対策が必要ではないか。例えば、空き地・空き家管理条例の制定や老朽



西園 典子 議員

湯之元地区第1地区土地区画整理事業の進捗は、当初予定より遅れているが、抱えている課題や今後の見通しはどうか。北側の工事の遅れで南側は未整備のまま置かれているが、防災対策が重視される今日、安全通行できる道路や避難所など、安全に暮らせるまちづくりの整備が必要ではないか。

質問 1

湯之元地区の安全なまちづくりを

【答弁】

財源確保に努め平成35年度完了を目指す

市長

補助金など予算が厳しく進捗が遅れているが、事業計画を実態に合わせて変更している。

今後、地権者の理解や審議会の助言、事業計画に基づき財源確保に努めたい。

南側も狭い道路や古い木造住宅が密集しており、今後どうするか、まちづくりビジョンを住民と一緒に協議していかねばならない。

今は、第1地区の事業を早く完成させることが大切であり、南側整備を並行するのは難しい。

「トイレ無きマンション」発生する放射性廃棄物は、処理に苦慮している。国際原子力機構は、発生した廃棄物は自国で処分するのを原則としている。

西園

質問 2

負の遺産の放射性廃棄物と原発への見解は

【答弁】

原発は廃炉を目指す。廃棄物は国の責任

無害になるまで100億年とも言われるが、未来世代に負の遺産を残さないよう、今生きる者の責任として、放射性廃棄物処理を含めた原発への見解を伺う。

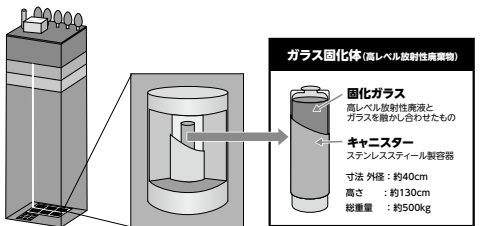
再生エネルギーへの目覚ましい動きを後押しするため、家庭の太陽光発電普及に対する助成を考えないか。

「トイレ無きマンション」発生する放射性廃棄物は、処理に苦慮している。国際原子力機構は、発生した廃棄物は自国で処分するのを原則としている。

廃棄物は難しい問題があるが、国の責任で取り組むべきである。

将来的エネルギー政策として、原発は段階的に廃炉にして、自然エネルギーに転換すべきである。

補助については、今後は価格などの問題を含めてできるものはしていかなければならないと思っている。



＜高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）＞

質問 2

通学路の安全対策はどうか

【答弁】

26年度までに整備を図りたい

市長

その後の対応と今後の対策はどうか。また、予算確保はできているのか。

市長

緊急点検で対策が必要となった81カ所のうち、既に対策済みが8カ所、平成24年度中に33カ所の対策を行った。残りの40カ所は、平成26年度までに国の社会資本整備交付金事業で交差点改良や歩道整備を行いたい。

また、市の交通安全対策費で25カ所、総額830万円の予算を組み、夏休み前までに道路の区画線やガードパイプの設置工事を行う予定である。

その後、8月に緊急点検を実施し、12月にはその結果が公表され、81カ所対策が必要とされている。

出水

通学路の問題については、昨年6月にも質問した。

その後、8月に緊急点検を実施し、12月にはその結果が公表され、81カ所対策が必要とされている。



妙円寺団地に設定されたゾーン30



大園 貴文 議員

質問 1 支所庁舎建て替えを どうするか

【答弁】
地域有識者と協議を図る

歴史文化や観光に生かし地域の活性化の原動力とすべきでは。

市長

①現在の吹上支所には隣接して、保健センターや中央公民館、地域商店街があり地域の方々との意見交換を実施して、場所を第一に検討委員会で協議した上で、災害（津波）対策などの機能を含め検討したい。
②豊かな歴史的資源を生かす意味では素晴らしい構想と考えるが、財源や庁舎維持管理に多額の経費が必要と考える。
複合的な機能を持つコンパクトな造りを考えている。

大園

①吹上支所は、海拔9mの位置にあり、災害時に自治体機能と避難所としての機能を兼ね備えた場所に適さない。
吹上中央公園は海拔20mに位置し安全性を確保できるので適地と考えるかどうか。
②本市の南の玄関口として、吹上支所を島津伊作城をイメージした外観にして話題を呼ぶとともに、



長野 瑳や子 議員

質問 1 大河ドラマに島津三代記の取り上げを

【答弁】
島津三代記も観光協会と連携し要望する

どう考えるのか。

市長

日置市は島津義弘公の生誕地で島津家関係のたくさんさんの史跡等もあり、新たな情報発信の機会としたい。

県内の関係者と昨年8月と12月にNHK本社等へ義弘公を主役とする大河ドラマ誘致の要請をした。

今後もあらゆる機会を捉えて誘致運動を続ける。市民の盛り上がりは重要であり、歴史関係者の講演会など、観光協会等関係者と打ち合わせて、今後十分検討していく。

伊作城跡の県指定等や鶴丸城跡周辺整備事業は、民有地問題も含め白紙の状態であり今後の研究課題である。

平成25年度の吹上歴史民俗資料館の特別展示は、吹上と伊集院の資料を中心に、幕末の郷土の活躍をテーマに予定している。

長野

我々を育み受け継ぐ故郷の歴史・文化は大切である。
九州制覇を目指した戦国大名（日新公・貴久公・義弘公の島津三代記を含め）の大河ドラマ実現に向けた誘致運動の取り組み状況はどうか。
伊作城跡の周辺整備や県文化財指定への要望および合併前の鶴丸城跡周辺整備の提言書の検討は、



島津義久・義弘・歳久・家久の誕生石（亀丸城跡）

質問 2 市有林の利活用とエコファンド対策は

【答弁】
間伐など森林計画整備は組合と連携推進

市長

市有林面積は503畝で林齢26年～55年生が468畝あるが、適正な間伐等が実施されていない森林が多く、標準伐期齢に達した施策が急務である。日置市木材利用推進連絡会を設置し、今後は公共建築物や事業等に積極的に木材活用を計画し推進する。

エコファンドクレジット制度の認証登録により、間伐の取り組み502トに対し、25トを販売、今後は市民や企業等にも周知し、県と連携し早期の認証量完売に努める。

エコファンド クレジット制度

森林整備を行うことにより得られる二酸化炭素吸収量を第三者機関が認証し、その吸収量を県内外の事業者等に二酸化炭素排出量の埋め合わせとして販売する制度

長野

広大な市有林の適正な管理と有効活用が重要であるが、その対策は、地建地消で町有林を活用した吹上図書館を参考に、公共施設建設等の市有林の活用策は。

質問 2 スマートコミュニティ構想事業は

【答弁】
管理者や関係機関と十分協議したい

②永吉ダムの排水を活用した小水力発電を検討されているが、飲料水が不足する現状から永吉地区の営農用水を確保した上で、発電に活用された後の水をろ過して飲料水に使える量がないかも検討すべきでは。

市長

①吹上浜沿岸を活用することについて良い事であるが、土地の問題や事業主体をどこにするのかが、大きな課題であり十分協議してやりたい。

佐藤

質問 1 神之川中流域整備に伴う事業計画は

【答弁】
御門前橋は拡幅し歴史的にふさわしいものに

②市道くろがね通り線から大田坂元、大田中、旧南薩線跡地の道路の新設は考えられないか。
今回の河川工事で県が堰を造ってしまったと、大田方面からしか行けなくなり、市の基金で購入した南薩線跡地が生かされず、また県の管理道路となるため、市道を新たに作ることは困難になると思われるが。

市長

①御門前橋は車道が6m、歩道が3mは必要と考え

造った後では修正のきかないものでもあり、後世に残すものとして修景についても十分考慮すべきと思うが、徳重の御門前橋新設における修景と市道および歩道の整備をどのように考えているか。



徳重にかかる御門前橋

導入、整備のタイミングも重要である。

市長

車道、歩道とも舗装面の損失、劣化が著しい箇所が多いため、25年度から舗装改修を行っていきたい。
福祉施設が使う道路ということで、モデル的な形として歩道整備をしていくべきと考える。

（その他の質問）

寺脇・野田間の市道の整備について

修景

都市計画・道路計画などで、自然の美しさを損なわないように風景を整備すること

質問 2 あづま保育園・太陽の里間の市道の整備を

【答弁】
歩道を含め早急に整備する

佐藤

この道路は昔からの道路で道幅も狭く、また保育園の園児の送迎の車両も多く、危険な道路である。

歩道も含め整備が必要と考えられないか。



佐藤 彰矩 議員

②県道からくろがね通りまでの約1200mの新設だが、交通量の予測、道路網としての役割、効果を総合的に判断し、整備が必要か検討していかなければならない。
財政的に有利な事業の

大園

①本市の事業計画に追加し太陽光を活用した海亀をデザインした街灯を吹上浜沿いに東市来から吹上まで設置し、明るく安心して楽しめる魅力アップし日本三大砂丘として新しい観光につなげるべきでは。

環境自治体会議に合わせ街灯1基は設置したい。
②小水力については最適と考えるが、ダムの水利用については飲料水に活用することは目的外であることから県と協議したい。



大園議員が提案する周遊バスネットワーク



上園 哲生 議員

質問 1 吹上浜の現状への、新たな対応策は

【答弁】
関係機関と協議を

繰り返されてきた。今回開催される会議を契機に、これまでと異なる観点、手法による新たな取り組みができないか。具体的には、①北西の風による砂対策として浜崖と堆積砂との繋がりが強いと思われる場所に消波ブロックを設置して検証してみてもどうか。②川港に堆積する砂を以前のように、適時適量の持ち出しを関係機関と検討協議してみてもどうか。③老朽化も進みつつある防波堤の途中、堀川の流れ込みに備えた所を新たな船泊りとして検討してどうか。

①浜崖の問題は、吹上浜の至る所で起きているが、その因果関係は科学的に実証されていないので1つの調査として、消波ブロックを置いて砂の流れを見ることも必要であると思う。

吹上浜一体の問題として、県・関係市一緒に協議し、取り組んでいく。②権限を有する県に、これまで要請してきたが、環境保全の観点から難しい状況である。③漁業組合長、組合員からの新たな船泊りの提案は認識している。認可、事業費の問題等今後検討協議していく。

市長

質問 2 速やかな事業執行への対応は

【答弁】
予算計上前に相続登記等の準備を

上園

事業予算承認から入札まで時間がかかり過ぎていると感じる。

技術系職員数の確保、専門性の充実、用地取得のコンプライアンス対応への管理部門との連携をどのように考えているか。

市長

新たな研修のあり方を検討しながら育成充実を図る。事業開始前の準備に協力を求めていく。

コンプライアンス
法令順守

上園 第21回環境自治体会議のテーマの1つが「白砂青松とウミガメの里吹上浜からの発信」となっているが、吹上浜の現状は、ウミガメが産卵できない程の浜崖、その流砂・風砂による吹上漁協前の川港への堆積等、自然のなせる難題がある。



川幅の半分以上砂が堆積した吹上漁港

あなたも、議会を傍聴してみませんか。

市議会は、市の予算や身近な問題について話し合う大切な場です。

是非、傍聴に おいでください。

- だれでも自由に傍聴できます。
- 受付簿に住所・氏名を記入していただくだけです。
- 本庁4階までお越しください。(エレベーターがあります。)

【問い合わせ】
議会事務局 TEL 248-9435

市民のみなさん、市内の公共施設で議会中継を見ることができます!

次の場所で議会中継を行っております

- 市役所本庁1階ロビー、
- 各支所1階ロビー、
- 各地域中央公民館、各地区公民館、
- 美山陶遊館、ゆすいん、吹上砂丘荘



50席ある傍聴席

学校の社会科見学や自治会、PTA等の研修でぜひ傍聴にお越し下さい。



山口 初美 議員

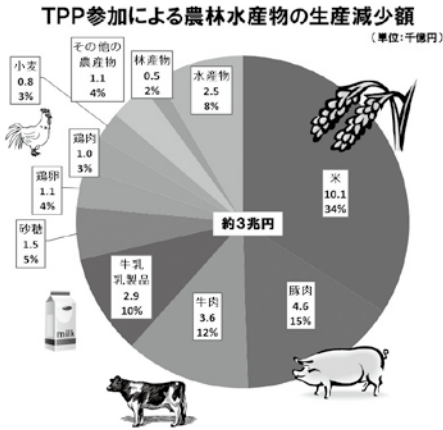
山口 初美 議員
安倍首相はTPP（環太平洋経済連携協定）への交渉参加を表明したが「TPP断固阻止」の自民党の公約はいつたいうようになったのだろうか。TPPとは、原則例外なき関税撤廃を前提としており、いのちと健康を守る医療制度や食の安全安心の基準等についての改悪を余儀なくされ、特に農業分野では、海外か

質問 1 TPP参加を阻止すべきではないか

【答弁】 市民の暮らしを守る立場でTPPに反対

ら安い農林水産物が大量に流入し、農林水産業が深刻な影響を受けることは明らかである。市民から不安なことの一番は、国民皆保険の制度がくずされて、お金のあふりしか医療を受けられなくなるのだと声が寄せられている。一部の多国籍企業の利益のために、国民に多大な不利益を押し付けるのがTPPだ。

学校給食の地産地消の取り組みも自由な取引の障壁とみなされてしまうのがTPPだ。ぜひ一緒に力を合わせてTPP参加をやめさせようではないか。



TPP 参加による農林水産物の生産減少額

質問 2 子どもの医療費は中学卒業まで無料に

【答弁】 今後の宿題とさせてほしい

市長
本市の農林水産業や地域経済など、影響は計り知れないと考える。市民の命やくらしを守る立場であり、TPPには反対である。

山口
県内7市ではすでに、

子どもの医療費は中学卒業まで無料になっている。本市は現在、小学校入学前までが無料である。この9年間の差はとて大きいと考える。全国の進んだところで高校卒業まで病院の窓口で無料という所もある。子どもが病気の時お金の心配をしなければならぬのは親としてもとても辛いことだと思う。中学まで無料にする財源として年少扶養控除廃止による増収分を充てる考えはないか。

市長
国や県がきちんとやるべきことと考える。

(その他の質問)
・住宅リフォーム支援事業の実施内容について
・脱原発
・高すぎる国保税の問題
・雇用の改善と地域経済

ひおきの天使たち
優勝おめでとう

県子ビッチソフトボール

3月に行われた県子ビッチソフトボール大会女子の部で日置エンジェルスが優勝しました。日置エンジェルスは日置地区のソフトボールチームに所属する小学生女子が集まったチームで、日置市からは15人が選出されています。今大会のために、それぞれのチームで活動する傍ら、昨年6月から月2回集まって練習を重ねてきました。

チームを率いた川窪紀夫監督は「なかなかチームワークが取れずに苦労したが、大会2週間前からお互いに話をしたり、手紙のやり取りなどが始まり、チームワークができてきた。試合中は、緊張せずに女の子らしく笑顔で絶やさずに試合をしよう」と声かけを心がけたと振り返ります。

抜群のチームワークで優勝を果たした日置の天使(エンジェル)たち、本当におめでとうござい



優勝報告を行う日置エンジェルス

再生可能エネルギー の取り組みは

実施日 1月25日

◇日置市スマートコミュニ
ニティ構想普及事業計画
について

計画の概要

この計画は市内に賦存する太陽光、風力、水力などの再生可能エネルギーの総量の調査および利用可能量の算出を行い、利用適地や事業収支のシミュレーションを行う計画。

主な内容は、

- ①再生可能エネルギーの効率的利用に関する調査
- ②市民意向調査
- ③省エネルギーに関する調査
- ④再生可能エネルギー施設導入計画の策定などである。



26年度以降の主な計画

①市役所などの公共施設に太陽光や小型風力発電機と蓄電設備を設置し、避難所機能の強化や財政負担の軽減を図る。

②小水力発電と蓄電設備を設置し、外灯や休憩所、農業用ハウスの照明、航空防除ヘリのバッテリー電源などに活用する。

③市及び土地開発公社所有の未利用地に太陽光発電施設を設置し、農業用ハウスの電気に活用する。

④民間企業による上神殿地区の重平山風力発電計画実施に向けた積極的な支援を行う。

重平山風力発電事業計画

事業主体
中央建設株式会社

事業場所
上神殿地区

発電量
風力発電施設
2300誌×3基
年間発電量
約1586万誌

事業の効果

建設予定地は上神殿生産森林組合の所有地で、土地賃借料の収入が見込まれるほか、工事搬入路は林業作業道として活用できるメリットがある。

今後の課題

保安林の問題や分収林契約を結ぶ独立行政法人森林総合研究所、県森林整備公社との契約解除の課題があるため、市の支援が必要になる。

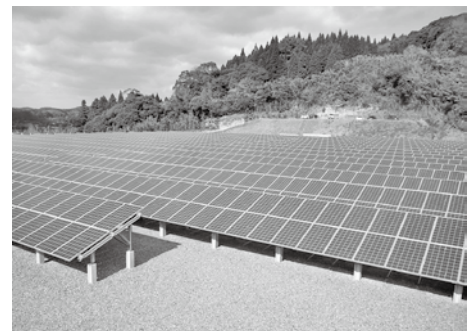
太陽光発電

事業主体

大和電機株(株)
南国殖産(株)
鹿児島電機販売(株)
富士エネルギー(株)

事業場所

大田地区
飯牟礼地区
吹上亀原団地



大田地区にある太陽光発電所

施設を設置し、非常電源利用や電気代の軽減負担を図るための推進が必要である。

永吉ダム水力発電計画
放水量
0・23 m³

高低差
26 m

年間発電量
21万2000誌

【委員の意見】

発電量が少ないことや送電線との距離などを考慮すれば、事業化へのハードルは高いが、研究・検討は進めるべきである。

自治会内の外灯や農業用ハウスの電源などへの活用を検討されたい。

市スマートコミュニティ構想にあるとおり、市役所や公民館、学校などの公共施設に太陽光発電

環境自治体会議ひおき 会議の進ちよく状況は

実施日 2月14日

◇環境自治体会議ひおき
会議の進ちよく状況は

環境自治体会議名称

ひおき会議

開催日

5月30日(木)

5月31日(金)

6月1日(土)

大会期間中の人員配置

職員およびボランティア

アで延べ313人を予定。

なお、ボランティアは

社会福祉協議会のボラン

ティア登録者に依頼する

予定。

分科会

下記の10分科会で共通

目標に沿って議論やフィ

ールドワーク(野外調査)

を実施し、さらに応用し

た意見交換を行う。

【委員会の意見】

・以前の会議では、当日

にコーディネーターが欠

席したトラブルがあった

ので、そのような事態も

想定しておく必要がある。

・多くの市民参加を呼び

かけるために、広報に力

を入れるべき。

・会議を機に、広く日置

市をアピールすべき。

・市民の水切りバケツ等

モニターの方々の参加

発言の機会を設けるべき

ではないか。

・学校にも参加を呼びか

け1人でも多くの子ども

たちの参加をはかるべき。

・議会として、県内各自

治体の議会に呼びかける

べきである。

分科会	テーマ	共通目標	フィールドワーク
1	公共部門の 環境配慮	行政の事務事業に伴い排出される温室効果ガスや廃棄物の抑制、公共事業における環境配慮を行う。	毘沙門災害跡地 ～丸山喜之助商店
2	エネルギー	再生可能エネルギーの利用や省エネルギー活動を実践することにより、災害に強い低炭素型のまちづくりを進める。	大和電機太陽光発電 ～大田発電所(水力)
3	交通と都市基盤	環境負担の少ない移動手段を確立する。	ユタカ産業
4	水環境	健全な水環境や清らかな水・水辺環境を維持・回復する。	尾木場集落
5	生物多様性	森林・農地の持つ循環保全機能を維持し、生物多様性を保全・創造する。	千本楠～吹上浜
6	廃棄物・資源循環	廃棄物の排出や有害物質の使用を減らし、資源の循環利用を進める。	西酒造
7	地域資源活用型 まちづくり	地域資源の活用や地域間連携による産業育成や街づくりを進め、食料や主要な資源の自給度を高める。	尾木場集落
8	環境行政	すべての職場で環境を意識した総合的で効率的な環境マネジメントシステムの仕組みを確立する。	浜田橋～山神の郷
9	環境学習	住民への環境情報を分かりやすく提示し、環境への関心・理解を高め、実践活動を促す。	吹上浜 ～伊作和紙体験
10	地域協働	住民との協働や住民主導による地域づくりを推進する。	美山陶遊館

市道等に係る施設の老朽化対策は 市有林の管理状況と活用策は 鳥獣害の実情および対策は

実施日 2月8日

◇市道施設の老朽化対策

①トンネル（隧道）

城山隧道

延長 133m
幅員 9m
完成年次 昭和58年
飯牟礼隧道
延長 55m
幅員 2.8m
完成年次 昭和6年

これまでの点検・補修

平成9年度に城山隧道の補修を行っており、24年度城山・飯牟礼隧道の照明等機器点検を行った。

【委員の意見】

- ・城山隧道の照明器具はボルトで固定しているため、歩行者に危害が発生しないよう定期的な点検を行うべきである。
- ・飯牟礼隧道は完成から82年経過しており、今後の対策を考える必要があるのではないか。
- ・飯牟礼隧道は、照明を増やし、安全性に十分配慮を行うべきである。

②橋梁

新久橋（日吉）

橋長 22m
補修予定 橋脚補修
鍋谷橋（吹上）
橋長 18.8m
補修予定 支承修復
床版

【委員の意見】

- ・それぞれ、架設から45年が経過しており、早急な改修が望まれる。
- ・他の橋も長寿命化計画に則り、十分な調査や補修を行われない。
- ・財政担当とも綿密に連携して、経済的な方法を研究されたい。

◇市有林の管理状況と活用策

日置市全体の林野面積は2万5306畝で、そのうち市有林は503畝ある。

本市はかごしまエコファンド制度に登録し、二酸化炭素吸収量502トが認定され、そのうち25ト分が販売されている。

【委員の意見】

- ・計画的な伐採植樹を実施して森林を守る必要があるのではないか。
- ・森林整備において、作業路の確保や就労者の雇用等が必要である。



城山トンネル（隧道）

◇鳥獣害の実情および対策

近年、鳥獣による被害が増加している。

平成24年度は被害報告134件あり、特にイノシシ・シカによる被害が増加している。

このため、市は87件の捕獲指示を行い、猟友会にイノシシ213頭、シカ142頭などを捕獲、駆除していただいた。

課題としては、猟友会の高齢化や自衛防衛策の充実などで、市は電気柵の設置に対する補助事業などで支援している。



電気柵を設置して自衛防衛

【委員の意見】

- ・鳥獣害は自然界のバランスが崩れたことへの警鐘とも言えるが、猟友会の存続・継承にさらに努力されたい。
- ・予防対策として集落環境の整備、侵入の防止、侵入個体数を減らす3つの柱の遂行に務められたい。
- ・猟友会の高齢化と減少は全国的な問題であるので、森林対策などの政策充実を国や県に要望すべきではないか。
- ・早急に仮称「日置市を守るハンター隊」を立ち上げるべき。

TPP交渉参加に 関する意見書提出

3月議会中、政府が環太平洋連携協定（TPP）交渉への参加を正式に表明したことに伴い、本会議で下記の意見書が議会運営委員会から発議され、討論・採決の結果、意見書を内閣総理大臣等関係大臣に送付することに決定しました。

討論

反対

TPP交渉に参加しないよう、参加表明を撤回するよう求めるべきである。

賛成

TPPに参加した場合、日置市の一次産業にも影響がある。

すでに政府が交渉参加を表明していることから、聖域を確保することができなければ撤退を求める意見書のほうが民意を反映できる。

《賛成17・反対2で可決》

環太平洋連携協定（TPP）交渉参加に関する意見書

3月15日、安倍首相は、環太平洋連携協定（TPP）交渉への参加を正式に表明されました。

しかしながら、例外なき関税撤廃を原則とするTPPは、全品目を自由化交渉の対象とすることを目指しており、聖域が設けられる場合でも、対象はごく一部に限定されるなど、我が国にとって極めて憂慮すべき事態が予想されます。

現時点では関税撤廃の除外品目は不透明であり、今後の交渉に委ねられることから、農林水産分野の関税撤廃は、農業を基幹産業としている本県にとっても大きな打撃を受けることは必至であります。また、命と健康を守る公的医療保険制度の崩壊や食の安全・安心の基準等についても見直しを余儀なくされることに繋がり、市民生活に大きな影響が生じてくることも明らかです。

また、本市の農業環境におきましては、中山間地域が大部分を占めており、極めて条件不利地域であります。しかも兼業農家が多く、関税が撤廃されると一段と後継者不足を招き、地域農業はもとより地域社会にとっても深刻な影響を与えることとなります。

よって、国においては、TPP交渉が地域経済や国民生活の根本に関わる重大な問題であることを踏まえ、特に米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖を念頭に農林水産分野の重要5品目と医療の国民皆保険制度については、聖域の確保を最優先し、交渉の中で確保できないと判断した場合は、脱退も辞さない方針で臨まれるよう強く要請します。

平成25年3月27日

鹿児島県日置市議会議長

編集後記

例年になく厳しい寒さを感ずる季節から初夏を思わせるような新緑の季節となりました。

任期最後となる3月定例会でも各議員から市政運営に関する課題から市民の身近な生活問題について活発な議論が展開されました。

少子高齢化、人口減少社会、先が見えない雇用情勢など課題が山積した中での議会活動でしたが、市民の皆様のご協力に感謝申し上げます。

改選後も読みやすく関心のある市議会だよりを心がけてまいります。

（坂口）

《発行責任》 松尾 公裕
《編集責任》

委員長 椀 康博
副委員長 坂口 洋之
委員 漆島 政人
委員 東福 泰則
委員 山口 初美
委員 黒田 澄子

〃 〃 〃